

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

企業活動に焦点

気候変動対策でシンポジウム

環境省と京都市は二月十九日、東京・紀尾井町の千代田放送会館ホールでIPCCシンポジウム「気候変動への適応」を開催した。原田義昭環境相や海外のゲスト、企業関係者らが一堂に集い、五月に京都市で開催されるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）第四十九回総会に向けて基調講演やパネルディスカッションを繰り広げた。気候変動問題に対する国民の理解を深めるため、とくに企業活動や啓発方法に焦点を当て、最新の情報を共有した。

IPCC京都総会へ情報共有

気候変動に伴う温暖化の進行や異常気象が懸念されており、洪水や台風による自然災害の影響をできるだけ回避・軽減する取り組みが求められている。昨年十二月の気候変動枠組条約第二十四回締約国会議（COP24）



配管支持金具



配管支持金具の
株式会社 アカキ
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

誇り・魅力・やりがい向上へ

国交省 建設業界で推進体制を整備

国土交通省は二月十九日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館特別会議室で第二回「建設現場で働く人々の誇り・魅力・やりがい検討委員会」（委員長・田中里沙事業構想大学院大学学長）を開き、誇り・魅力・やりがいの向上に必要な視点が、の向上に必要な視点が、の社会的・経済的地位の



同検討委は有識者に加え、一般社団法人建設産業専門団体連合会、一般社団法人全国中小建設業協会、全国建設業協同組合連合会などで構成。現場で働く技能労働者などの社会的・経済的地位の向上をめざす。当日は五道仁実同省大臣官房技術審議官が冒頭あいさつに立ち「人口減少・少子高齢化が懸念される中で現場の担い手をいかに確保していくかが重要な課題となっており、建設業のさらなる発展へ活発な議論をお願いする」と述べた。

向上の視点では年代や職種など多様なターゲットを明確化し、誇り・魅力・やりがいの相乗効果が発揮できる仕組みづく

IPCCは昨年十月の第四十八回総会を経て公表された「一・五℃特別報告書」など気候変動対策に必要な情報を提供する重要な役割を担っている。五月の京都総会では各国の「温室効果ガス（GHG）算定のためのガイドライン方法論報告書」の改良版（二〇一九年方法論報告書）について議論を深める予定だ。こうした状況を踏まえ、今回のシンポジウムではIPCCの第二作業部会（WGII）とインベントリータスクフォース（TFI）の共同議長を迎えて最新の動向を確認。パネルディスカッションでは気候変動に対する企業活動のあり方や効果的な啓発方法に焦点を当て、具体的な取り組みなどを紹介した。

当日は行政・業界関係者など約二百三十名が参加。原田環境相が冒頭あいさつに立ち「地球温暖化や異常気象が懸念される気候変動への速やかな対応が求められており、当省としても各種施策を精力的に推進している。京都で開かれるIPCC総会に向けて国民の理解が深まるよう本日のシンポジウムが実りあるものとなることを祈念する」と述べ、積極的な取り組みを促した。

続いてハンス・ポートナー（WGII共同議長）が「IPCC第六次評価報告書作成に向けて」、田辺清人（TFI共同議長）が「IPCC第四十九回総会の京都開催に向けて」と題して基調講演を行った。パネルディスカッションでは脇岡靖明国立環境研究所気候変動適応センター副センター長、三浦仁美積水化学工業（株）経営戦略部環境経営グループ担当長、秋元智子全国温暖化防止活動推進センター専務理事、下間健之京都市環境政策局地球環境・エネルギー担当局長、大井通博環境省地球環境局総務課研究調査室長らが活発に議論した。

りを進める。業界の取り組みを「見える化」し、関係団体などの連携強化を図っていく。

推進体制については関係団体などからのアイデア・提案・要望を取り入れ、さまざまな施策の融合や新たな展開に向けて連携・協働による体制を構築。情報の共有化など多様な実施主体のプラットフォーム的な組織づくりを行う。

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！ 非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

ガソリンエンジン駆動



ETS-80-100

ディーゼルエンジン駆動



E-7N4 (安全対策装備)

据置式 2輪台車付 4輪台車付



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所
 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡